こう思う こう望む 私たちの海老名

問い合わせ　広報広聴課（内274）

市民意識調査結果まとまる

今年1月に実施された市民意識調査の集計結果が、このほどまとまりました。この調査は2年に1度、市民のみなさんが市政に対してどのような関心を持っているのかを把握し、市の各種施策・事業に反映するために実施しているものです。今回の調査対象者は、無作為に抽出した市内在住の方2000人で、回答者数は1467人でした。この調査結果の概要をお知らせします。

市の魅力と将来像

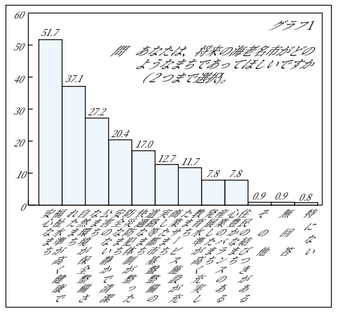
自然と利便性が上位

（1）市の魅力（2つまで選んで回答）

64・8％の回答者が「大都市に近く通勤や通学に便利」であることに、また、38・9％が「豊かな緑など自然環境に恵まれている」ことに、市の魅力を感じていることが分かります。

（2）望ましい将来像（2つまで選んで回答）

男女共に「福祉水準が高く健康で安心なまち」が最も多く、「自然環境が保全整備されたまち」が2位、「公害のない静かで清潔なまち」が3位となっています（グラフ1）。この順位は、2年前の調査と同じです。



（3）市に必要な施設（2つまで選んで回答）

「高齢者保健福祉施設」が50・2％で最も多く、「大規模な公園」が23・1％、「公営斎場」が17・6％となっています。2年前の調査では、「警察署」が1位でしたが、平成13年度に開署予定のため調査項目から削りました。

年齢別で見ると、20～25歳では「公営住宅」が1位、26～39歳では「大規模な公園」が1位ですが、40歳以上では1位が「高齢者保健福祉施設」となっています。

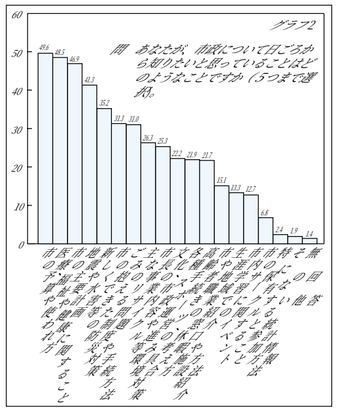
市政への関心事・情報源

予算・福祉などに関心

（1）市政について知りたいこと（5つまで選んで回答）

各項目の回答率の合計は454・8％（2年前442・3％）で、回答者1人平均4～5項目選択していることになります。

2年前の調査と同様に市政への関心は高く、しかも多様化しています。予算・計画といった市政運営面と、医療・福祉政策面の、両方に関心が高くなっています。また、新制度や手続き関係、地震や水害などの防災対策なども高くなっています（グラフ2）。



性別では、男性は「市の主要計画」が54・2％で最も多く、「市の予算や使われ方」が51・0％、「医療・福祉や健康に関すること」が43・9％となっており、女性は「医療・福祉や健康に関すること」が53・1％で最も多く、「市の予算や使われ方」が48・2％、「地震や水害等の防災対策」が42・7％となっています。

（2）市政に関する情報源（3つまで選んで回答）

「広報えびな」と「自治会回覧」が2大情報源となっており、93・7％の方が広報えびなから情報を得ています。また、2年前の調査と比べると「タウン紙」や「新聞」が増えています。

市政への参加

1位は職員の「出前講座」

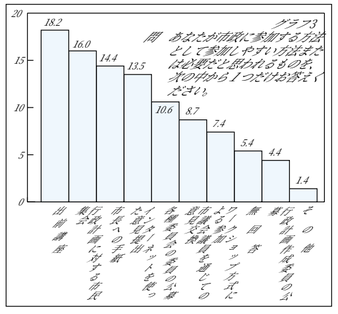
2年前の調査で市民参加の時期について調査項目を設定したところ、60％近くの市民のみなさんが「事業計画が策定される以前の参加を希望する」という結果でした。

今回は、具体的にどのような方法で参加したいかを1つだけ選んで回答する方法で調査したところ、「出前講座（税金や福祉など行政全般について市職員が各地域に赴き講座を開設）」が最も多く、「行政計画に対する市民集会」が2位、「市長への手紙」が3位となっています（グラフ3）。

また、4位は「インターネットを使った意見提出」で、ここでも情報伝達手段としてのインターネットが浸透していることが分かります。

年齢別では、「出前講座」は50～74歳で20％台、「行政計画に対する市民集会」は50～59歳で20％台と、同年代の他の市政参加希望方法と比較して多くなっています。「市長への手紙」は各年代とも10％台で平均しています。

また、「インターネットを使った意見提出」は26～29歳で40％台を占めており、50歳以上では10％未満となっています。



2000人にアンケート送付

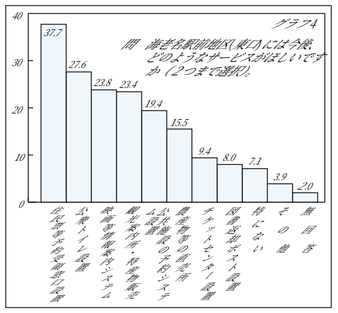
調査結果はより良いまちづくりに反映させます

海老名駅東口に必要なサービス

住民票の交付窓口を

海老名駅東口に必要なサービスについて、2つまで選んで回答する方法で調査したところ、「住民票等予約受領窓口の設置」が最も多く、「公衆トイレ設置」が2位、「映画・食事・施設等の情報案内システムの設置」が3位、「観光案内所・特産物の展示販売」が4位と続いています（グラフ4）。

年齢別では、「住民票等予約受領窓口の設置」は20～29歳で40％～50％、30歳以上の方でも約30％になっています。「公衆トイレの設置」は40歳以上の方から20％を超え、65歳～74歳の方が最も多く44・1％となっています。



「映画・食事・施設等の情報案内システムの設置」は20～39歳で30％を超え、年齢が増えるにつれて減少しています。

「観光案内所・特産物の展示販売」は50歳以上の方から20％を超え、65～74歳で40・1％と最も多くなっています。

環境保全

優先度高い「ごみ減量化」

優先したい環境施策について、3つまで選んで回答する方法で調査したところ、「ごみ減量化対策」が63・1％と最も多く、突出しています。続いて「森林保護」が40・6％、「地球温暖化の防止」が36・5％、「水資源の保全」が36・2％、「環境ホルモン対策」が26・9％となっています。上位3項目の割合には、性別、年齢別、地域別の変化はみられません。

「ごみ減量化対策」の63・1％という数字は、身近で具体的に分かりやすい環境保全策として、関心が高いことを示していると思われます。

また、「森林保護」「水資源の保全」が40％前後を示しています。これは、市の魅力と将来像の調査結果で、「豊かな緑など自然環境に恵まれていること」と38・9％の方が考えていることと、同じ傾向を示しています。

「環境ホルモン対策」では、26～39歳で約40％が関心を示しているのを最高に、各年齢層の回答者が環境施策に対して高い関心を持っていることがうかがえます。

地震防災対策

水・食糧の確保が必要

（1）地震災害に対する安全度

住んでいる地域の地震災害に対する認識は、「危険」「ある程度危険」を合わせると27・7％、「安全」「ある程度安全」を合わせると21・5％となっています。また、「どちらともいえない」と答えた方は48・0％で、阪神・淡路大震災のあった平成7年の調査時（38・7％）に比べて約10％増えています。これは、震災から5年を経過し、危機感が薄れてきたためとも考えられます。

（2）地震が起きたときの心配な災害（3つまで選んで回答）

「火災」「建物崩壊」が共に60％を超えており、「断水」が44・6％、「停電」が32・3％、「ガス漏れ・ガス爆発」が28・8％の順で続いています。

「火災」「建物崩壊」は性別・年齢別とも高い率となっており、「ガス漏れ・ガス爆発」は年齢が上がるにつれて心配の度合いが増しています。

（3）家庭内での地震対策（3つまで選んで回答）

「備えが必要と思ったが新規に用意はしなかった」が、36・9％で最も多くなっています。続いて「居室内の家具転倒防止措置実施」が26・2％、「ふろに水を入れておく」が26・1％、「家庭内で避難場所を確認」が24・9％の順になっています。

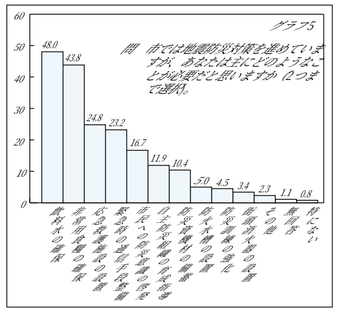
性別で見ると、安全意識対策は女性の方が若干意識が高く、また、全体的に年齢が上がるにつれて、地震対策を実施している割合が高くなっています。

（4）市で必要な地震防災対策

「飲料水の確保」「非常用食糧の確保」が50％近くと高く、「応急救護施設の設置」が2位、「緊急時の通信手段の整備」が3位となっています（グラフ5）。

今回も前回調査と同様な傾向を示しており、個人的な備蓄とは別に、行政での飲料水と非常食の確保が重要と考えています。

全体的には性別での差は少なく、年齢別では、飲料水・非常食の確保について、年齢が上がるほど高くなっています。



地域福祉

障害者理解する教育を

（1）障害者に対する理解を深める方法（2つまで選んで回答）

「学校における障害者理解のための教育の推進」が54・5％と最も多く、「健常者と障害者との交流の場（機会）の提供」が46・3％、「ボランティア活動の振興」が33・7％となっています。

年齢別では、「学校における障害者理解のための教育の推進」が26～39歳で60％を超え、50歳以上を除いて40％～50％前後となっています。

（2）入学前児童を預け入れる保育施設（1つだけ選んで回答）

預けたい保育施設は、「公立保育所」と「幼稚園」がともに40％近くを占めています。それ以外の施設として、「私立の認可保育所」が10％弱となっています。

以上で50％を超えています。「健常者と障害者との交流の場（機会）の提供」は、75歳以上を除いて40％～50％前後となっています。

（2）入学前児童を預け入れる保育施設（1つだけ選んで回答）

預けたい保育施設は、「公立保育所」と「幼稚園」がともに40％近くを占めています。それ以外の施設として、「私立の認可保育所」が10％弱となっています。

“憩いの場”大規模公園を望む声…

13の分野で35の設問

今回の市民意識調査は、「定住性・生活環境」、「市政への関心、広報、情報化」、「海老名市の魅力と将来像」などの継続調査項目に、「交通整備」、「環境保全」、「生涯学習への興味」、「地域福祉」、「地震対策」などを新たに加え、13のテーマ・35の項目について実施しました。

調査対象として、市内に在住している満20歳以上の男女の中から2000人（去年12月1日現在）を無作為に選び、その方たちへ調査票を郵便で配布・回収して行いました。調査期間は今年1月8日から20日までで、1467人の方から回答が寄せられました（回答率73・4％）。

回答者数を性別でみると、男性50・0％、女性50・0％と均等になっています。また、年齢別では、20歳代8・0％、30歳代19・7％、40歳代19・6％、50歳代27・2％、60～64歳が9・9％、65～74歳が10・4％、75歳以上が5・2％となっています。

調査結果をまとめるに当たっては、市職員が作業部会を組織して、調査票・解析文・グラフ・集計表・報告書とも手作りで作成しました。

6月から支給年齢を拡大

児童手当制度

受給中の方も手続きをお忘れなく

児童手当は今まで3歳未満のお子さんを養育している場合に支給されていましたが、6月から制度が改正され、新たに3歳から義務教育就学前（6歳到達後最初の3月31日まで）のお子さんを養育している場合にも支給されることになります（表1）。

ただし、平成11年中の所得が一定額以上の場合には、所得制限（表2）により手当は支給されません。

新たに児童手当の支給を受けようとする方および現在児童手当を受給中の方は、所定の申請書や現況届などを、期限内に児童福祉課へ提出してください（表3）。提出のない場合は、6月分以降の手当が支給されませんのでご注意ください。

なお、児童手当制度については、市ホームページでもお知らせしています（アドレスは1面題字右側）。

▽問い合わせ　同課（内458）。

（表1）主な改正点

	改　正　後
対象年齢	義務教育就学前（6歳到達後最初の3月31日まで） ※平成6年4月2日以降に生まれたお子さん
手当月額	第1子・2子…5,000円 第3子以降…10,000円
支払時期	2月・6月・10月

（表2）所得制限限度額

扶養親族等の数	児童手当	特例給付	扶養親族等の数	児童手当	特例給付
0人	170万円	361万円	4人	322万円	513万円
1人	208万円	399万円	5人	360万円	551万円
2人	246万円	437万円	※児童手当は国民年金あるいは年金未加入者 ※特例給付は厚生年金等加入者		
3人	284万円	475万円			

※本年度所得制限により支給されなかった場合でも、翌年度に支給対象となることがありますので、平成13年5月ごろに再度お問い合わせください。

（表3）児童手当を受けるには

	現在受給中の方	新たに申請する方
提出書類	児童手当現況届（6月初旬に送付します） ※義務教育就学前のお子さんもいる場合は「額改定請求書」も必要になります。	児童手当認定請求書
添付書類	厚生年金加入証明書 ※証明欄は現況届用紙の中にありますので、勤務先で証明を受けてください。 平成12年度所得証明書 ※平成12年1月1日現在に海老名市に住所がなかった人は、前住所地の市区町村役場で証明を受けてください。	厚生年金加入証明書 ※証明書用紙は市役所にありますので、受け取って勤務先で証明を受けてください。 平成12年度所得証明書 ※平成12年1月1日現在に海老名市に住所がなかった人は、前住所地の市区町村役場で証明を受けてください。 申請者名義の銀行などの口座が分かるもの
提出時期	「現況届」は、6月末日まで 「額改定請求書」は、9月末日まで	9月末日まで ※3歳未満のお子さんがいる場合は、6月末日まで

※公務員の方は勤務先に申請してください。

●調査結果を閲覧できます

市民意識調査の調査結果報告書は、図書館、有馬図書館、市役所1階の情報公開コーナーで閲覧できます。